

自治研究

第九十九巻 第二 號

令和五年二月十日発行

論 說

国家公務員の人事評価制度の改善(八)

——時代にあった適正な評価と人材育成の試み

早稲田大学教授 稲 穂 裕 昭 3

国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課長 鈴木 毅

行政処分理由とその処分を争う原告適格との関係及び原告適格を基礎付ける
処分要件と自己の法律上の利益に関係のない違法主張制限との関係(二・完)

——公有水面埋立承認撤回処分の取消裁決の取消訴訟に係る
那覇地判二〇二二年四月二六日を素材として

政策研究大学院大学教授 福 井 秀 夫 25

緊縮財政下におけるフランスのオランダ政権の
地方自治制度改革に関する考察(二二)

元自治体国際化協会パリ事務所長・とちぎ未来大使

山 崎 榮 一 48

英国版道州制・都構想・特別自治市の成功と挫折、
そして未来への挑戦(二二・完)

——サッチャー首相なら都構想より特別自治市への道

帝京大学教授・パーミンガム大学名誉フェロー 内 貴 滋 64

大規模広域避難の実装に向けた制度的課題と対応の方向性(上)
(公財) 日本防災協会常務理事

デジタル改革関連法による地方公共団体情報システム機構の
ガバナンス改革についての考察(二二・完)

弁護士 板 倉 陽 一 郎 81

「財政上の地方自治」の保障規定(一九)

元岡山大学教授・元岡山市長 安 宅 敬 祐 117

研 究

EU法の優位原則と国内裁判所の先決裁定を求める権利の保障(II)(2)

「EU法における先決裁定手続に関する研究(5)」……一橋大学教授 中西 優美子 123

立法過程の構造と解釈(二)

徳教大講師 宮 村 教 平 137

ドイツ憲法判例研究(361)

……ドイツ憲法判例研究会

三六一裁判官留保と待機業務

……平成国際大学准教授 太 田 航 平 151